

2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月13日
東

上場会社名 日本製麻株式会社 上場取引所
コード番号 3306 URL <https://www.nihonseima.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植杉 泰久
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 山中 寛志 (TEL) 078-332-8251
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	1,157	2.3	5	△93.5	17	△81.5	18	△56.4
2025年3月期第1四半期	1,131	4.9	81	△0.5	92	7.2	42	21.1

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △90百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 93百万円(△10.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	4.15	4.05
2025年3月期第1四半期	11.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	5,739	3,591	42.2
2025年3月期	5,685	3,710	43.6

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 2,422百万円 2025年3月期 2,476百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	4.00	4.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		—	—	4.00	4.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

連結業績予想につきましては、現時点で合理的に算定することが困難なことから未定としております。なお、今後、合理的な予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年3月期1Q	4,413,320株	2025年3月期	4,413,320株
2026年3月期1Q	7,462株	2025年3月期	7,462株
2026年3月期1Q	4,405,858株	2025年3月期1Q	3,665,986株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(義務)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国との関税交渉の行方が定まらない中、自動車業界をはじめ多方面において先行きの見通しにくい状況が続いております。また、長引くウクライナ情勢や中東情勢への懸念を背景とするエネルギー価格や原材料価格の高止まり、労働力不足の顕在化等により消費者物価が上昇しております。このような経済状況のもと、当社は顧客ニーズの把握や深耕に、より一層注力し、各事業の業績向上に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,157百万円(前年同四半期比2.3%増)、営業利益は5百万円(前年同四半期比93.5%減)、経常利益は17百万円(前年同四半期比81.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は18百万円(前年同四半期比56.4%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(食品事業)

食品業界では、高付加価値と価格面のいずれもが重視される中、簡便・時短ニーズが拡大傾向で、冷凍食品、レトルト食品、チルドや惣菜等の中食需要に対応する多種多様な製品が出現しております。また、インバウンド需要の増加により、地域食材や土産品等も需要が拡大しています。一方、相次ぐ物価高騰や人件費高騰の下で価格競争と利益確保は一段と厳しさを増しております。

そのような中、パスタは、コメ不足の影響や外食需要の回復もあり、市販用の新製品投入や業務用で主力の太麺パスタの伸長があったものの、既存製品の販売減少もあり、概ね前年並みとなりました。またレトルト食品は、消費者の時短ニーズを受けてこれまで好調であった主力のカレーが、コメ不足の影響もあり、前年同四半期対比で販売が一時的に減少しました。その結果、売上高は328百万円と前年同四半期と比べて25百万円(7.1%)の減収、営業利益は10百万円と前年同四半期と比べて13百万円(57.7%)の減益となりました。

なお、レトルト工場新建屋の建築工事につきましては、今秋稼働に向け引き続き順調に進んでおります。

(産業資材事業)

農業用資材分野での雑穀用麻袋、インテリア分野で利用されるカーペット裏地等、黄麻製品の輸入販売が前年度を上回り、売上総利益率の改善に寄与した一方で、米麦用の紙袋・フレコンの販売がコメ不足を背景に前年度を下回りました。また、利益面では人員体制の見直しに伴うコスト負担の減少もあり、売上高は140百万円と前年同四半期と比べ28百万円(25.2%)の増収、営業利益は1百万円(前年同四半期は10百万円の営業損失)となりました。

(マット事業)

自動車用フロアマットの販売では、中国によるレアアースの輸出規制の影響を受けた得意先の車種について国内の販売が減少し、それに伴い売上総利益も減少しました。また海外販売においては、子会社のあるタイ国内での人件費、光熱費の高騰によるコスト上昇により、利益を大きく圧迫しました。その結果、売上高は687百万円と前年同四半期と比べて22百万円(3.4%)の増収、営業利益は1百万円と前年同四半期と比べて66百万円(97.5%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は5,739百万円、前連結会計年度末と比較して54百万円の増加となりました。主な要因は、商品及び製品の減少33百万円、土地の減少23百万円があったものの、受取手形及び売掛金の増加94百万円があったことであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は2,148百万円、前連結会計年度末と比較して173百万円の増加となりました。主な要因は長期借入金の減少29百万円、未払法人税等の減少25百万円があったものの、短期借入金の増加150百万円、支払手形及び買掛金の増加129百万円があったことであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,591百万円、前連結会計年度末と比較して118百万円の減少となりました。主な要因は、為替調整勘定の減少59百万円と非支配株主持分の減少64百万円であります。この結果、自己資本比率は42.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点で合理的に算定することが困難なことから未定としております。なお、今後、合理的な予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

また、2025年5月26日付けで開示いたしました「連結子会社の異動（連結除外）の見通しに関するお知らせ」において、2026年3月期第1四半期を目途に連結子会社であるサハキット社を当社グループの連結子会社から除外することとなる見通しをお知らせいたしましたが、その後の経過といたしまして、引き続きサハキット社株式の譲渡先候補者との交渉を重ねております。譲渡契約内容がまとまりましたら、業績予想の見直しと併せて速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,953,898	1,940,795
受取手形及び売掛金	629,588	723,723
商品及び製品	400,705	366,950
仕掛品	257,492	257,304
原材料及び貯蔵品	352,616	351,554
その他	53,384	34,957
貸倒引当金	△1,484	△1,408
流動資産合計	3,646,201	3,673,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	230,419	224,944
土地	909,907	886,890
その他（純額）	593,828	648,192
有形固定資産合計	1,734,156	1,760,027
無形固定資産	36,937	34,430
投資その他の資産		
投資有価証券	151,205	155,925
関係会社出資金	11,441	11,782
繰延税金資産	51,430	52,716
その他	25,469	25,131
投資その他の資産合計	239,546	245,556
固定資産合計	2,010,640	2,040,014
繰延資産	28,421	25,710
資産合計	5,685,263	5,739,602
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	229,717	359,100
電子記録債務	42,862	50,317
短期借入金	650,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	135,877	130,832
未払法人税等	51,874	26,395
賞与引当金	22,810	13,851
その他	272,589	241,704
流動負債合計	1,405,732	1,622,202
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	151,198	121,684
繰延税金負債	84,274	69,475
退職給付に係る負債	259,331	260,573
長期預り保証金	1,500	1,500
その他	2,862	2,576
固定負債合計	569,166	525,809
負債合計	1,974,899	2,148,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	301,280	301,280
資本剰余金	765,623	765,623
利益剰余金	1,051,350	1,052,022
自己株式	△5,636	△5,636
株主資本合計	2,112,617	2,113,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,167	10,692
為替換算調整勘定	357,999	298,836
その他の包括利益累計額合計	364,166	309,529
新株予約権	16,884	16,884
非支配株主持分	1,216,696	1,151,887
純資産合計	3,710,364	3,591,590
負債純資産合計	5,685,263	5,739,602

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	1,131,727	1,157,295
売上原価	864,115	932,431
売上総利益	267,611	224,864
販売費及び一般管理費	186,133	219,545
営業利益	81,478	5,319
営業外収益		
受取利息	2,035	31
受取配当金	3,700	3,706
為替差益	3,930	2,405
その他	4,395	13,122
営業外収益合計	14,060	19,265
営業外費用		
支払利息	1,848	3,948
持分法による投資損失	9	-
株式交付費償却	-	2,360
その他	805	1,138
営業外費用合計	2,662	7,447
経常利益	92,876	17,137
税金等調整前四半期純利益	92,876	17,137
法人税、住民税及び事業税	23,656	8,883
法人税等調整額	△157	△18,744
法人税等合計	23,499	△9,861
四半期純利益	69,376	26,998
非支配株主に帰属する四半期純利益	27,375	8,703
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,001	18,295

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	69,376	26,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,899	4,525
為替換算調整勘定	14,433	△122,186
持分法適用会社に対する持分相当額	△346	586
その他の包括利益合計	23,986	△117,074
四半期包括利益	93,362	△90,075
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,611	△36,342
非支配株主に係る四半期包括利益	34,751	△53,733

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	食品事業	産業資材事業	マット事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	354,010	112,166	664,833	1,131,010	—	1,131,010
その他の収益	—	—	—	—	716	716
外部顧客への売上高	354,010	112,166	664,833	1,131,010	716	1,131,727
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	354,010	112,166	664,833	1,131,010	716	1,131,727
セグメント利益又は セグメント損失(△)	23,840	△10,833	67,922	80,930	547	81,478

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	食品事業	産業資材事業	マット事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	328,927	140,478	687,228	1,156,633	—	1,156,633
その他の収益	—	—	—	—	661	661
外部顧客への売上高	328,927	140,478	687,228	1,156,633	661	1,157,295
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	328,927	140,478	687,228	1,156,633	661	1,157,295
セグメント利益又は セグメント損失(△)	10,091	1,255	1,672	13,020	△7,700	5,319

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	13,322千円	19,482千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月13日

日本製麻株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア
東京都港区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 茂 木 秀 俊

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 康 之

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本製麻株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2025年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2025年6月26日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。